

事業再生と信用リスク管理に関する実務指針を提供する専門情報誌

The Turnaround & Credit Management Quarterly
季刊 事業再生と債権管理

媒体資料

広告料金表

発行元



一般社団法人金融財政事情研究会

広告総代理店

株式会社 **金財エージェンシー**

〒160-0012 東京都新宿区南元町 19

TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744

<https://kinzai-ag.co.jp/>

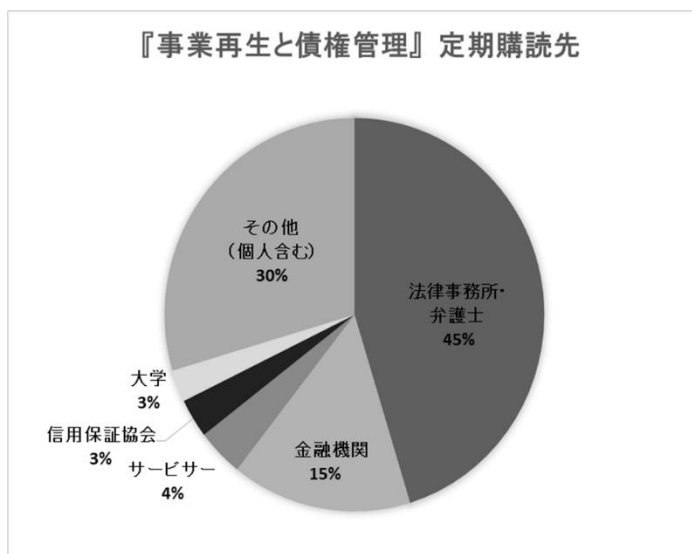
The Turnaround & Credit Management Quarterly
季刊 事業再生と債権管理

本誌は、「金融法務事情」の姉妹誌として、1987年に「債権管理」という誌名で創刊されました。以来一貫して債権管理・回収実務に携わる実務家のための情報誌として、民法・商法等の実体法はもちろん、民事執行・保全・倒産法等関連法令の改正による影響、反社会的勢力への対応や債権流動化・証券化といった実務上の諸問題を中心に重要テーマを取り上げております。2003年10月に現在の誌名へ変更以降、日本経済における喫緊の課題となった「事業再生」にも重点を置き、上場企業から中小企業・小規模事業者まで様々な業態・規模の企業再生・転廃業事例の紹介や、事業再生・転廃業支援に関わる動向・政策について裁判所や行政機関の担当者による解説記事を掲載する等、ますます充実した内容に生まれ変わりました。

本誌は、裁判所をはじめ、金融機関、商社、事業会社の債権管理や法務コンプライアンス、事業再生・転廃業支援業務の担当者はもちろん、大学教員、シンクタンク研究者、弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等の専門家といった幅広い読者層を持ち、『債権管理・回収』と『事業再生・承継・転廃業支援』実務をリードする総合実務情報誌として、金融業界や法曹界において他に類のない独自の地位を築いております。

斯界における唯一の専門家・担当者向けの雑誌として、事業再生・債権管理実務等に携わる方々の必読書として常時座右に置かれるため、長い期間に亘ってお手にとりていただく機会が多い雑誌であるといえます。

新型コロナウイルス感染症問題の長期化、国際情勢の変動等の影響もあり、債権管理・回収、事業再生・承継・転廃業支援をめぐる論点が、これからの日本経済の大きな課題となることが想定されます。是非とも本誌を広告媒体として利用され、高い広告効果を上げられることをお勧めいたします。



The Turnaround & Credit Management Quarterly
季刊 事業再生と債権管理

◆発行行 一般社団法人 金融財政事情研究会
 ◆発行日 季刊=年4回(4月/7月/10月/1月) 各5日発行
 ◆判型 B5判
 ◆発行部数 3,800部

広告料金表

掲載面	ページ	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	240×167	352,000
	1P	1C	240×167	275,000
表2 (表紙裏側)	1P	1C	257×182	220,000
	1/2P	1C	103×147	132,000
表3 (裏表紙内側)	1P	1C	257×182	165,000
	1/2P	1C	103×147	88,000
前グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,034,000
中グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	880,000

見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。

※原稿(入稿データ)締切日… 発行日の約6週間前

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2右側・表3左側)5ミリ程度以内には文字を入れないください。※現在、前グラビア・中グラビアは、4頁での掲載のみお受けしております。

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行
【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

「週刊 金融財政事情」 1950年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

* 定価：713円(税込⑩)／年間購読料：27,720円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

「金融法務事情」 毎月10日・25日発行 1953年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。

定価：1,540円(税込⑩)／年間購読料：26,400円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

「月刊 消費者信用」 1983年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

* 定価：1,540円(税込⑩)／年間購読料：18,480円(税込⑩)

高度な専門性に裏打ちされた回収・再生業務の季刊誌

「季刊 事業再生と債権管理」 1987年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービス一、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。

* 定価：3,080円(税込⑩)／年間購読料：10,560円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載のFP専門誌

「KINZAI Financial Plan」 1989年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のあるFPのための実務情報誌です。

* 定価：660円(税込⑩)／年間購読料：6,600円(税込⑩)

信頼できる確かな情報でリード

「月刊 登記情報」 1961年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。

* 直接申込制／年間購読料：13,200円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。